

特定非営利活動法人フードバンク信州

平成29年度事業報告

【事業の総括】

フードバンク信州は、法人設立3年目を迎え、多様な機関、団体、住民等との協働により、「食品ロス削減」と「生活困窮者支援」の2つの課題をつなぎ、「食」を通じた地域の支え合いの仕組みを構築し、社会的に普及、定着させていく活動に取り組んだ。

流通の過程で廃棄される食品や、家庭で眠っている食品の寄贈を受け、関係機関・団体のネットワークを活かして、食料支援を必要としている人につなぐ活動を長野県内の各地域において展開する支え合いのしくみを築くため、平成29年度は次の基本方針に基づいて事業を実施した。

① 多様な連携によるフードバンク活動

食品ロスの削減と生活困窮者の自立支援を目的として活動を進めるため、企業、支援団体、行政、生協、農協、労働団体、市民活動団体、貧困者支援団体、社会福祉施設など、食にかかわる団体のネットワークによるフードバンク活動を展開するしくみづくりを進める。

② 地域拠点の整備とネットワークの構築

県下全域にわたる食料寄贈と食料支援を効率的に展開するため、フードバンクの地域拠点の設置をすすめ、社会資源の地域内循環と、広域的な循環の双方のメリットを活かした活動の体制づくりを進める。

③ フードバンク活動の啓発と担い手の養成

地域拠点の整備を進めるうえで、それぞれの地域で活動を支える人材の確保が課題となっているので、フードバンクセミナー及び担い手養成講座を開催し、フードドライブの運営などを継続的に担うボランティアの養成、確保をはかる。

【事業内容と実績】

1 多様な連携によるフードバンク活動の実施

企業や家庭から食品の寄贈を受け、生活困窮者やひとり親家庭等で支援を必要としている世帯及び相談支援窓口などに提供し、自立につなげる支援を行った。

フードバンク活動への理解、協力をさせていただく企業、団体、個人等が次第に増加し、フードバンク信州に持ち込まれた寄贈食料は、約26トンとなり平成28年度実績の1.5倍となった。

(1) 企業・団体等から食料寄贈

平成30年3月末で食料寄贈についての合意書を取り交わしている企業は22社となり、協力団体では、JA長野中央会、長野県労働者福祉協議会、コープながの、ワーカーズコープ、高齢者生活協同組合などの多様な団体が食料寄贈に参加協力いただいた。

企業からの寄贈は、食品関連企業からの余剰食料の寄贈の他、一般企業から災害備蓄品の入れ替えによる大量の食料提供も多数あった。

(2) 家庭からの食料寄贈

家庭からの食料寄贈は、フードドライブの開催が飛躍的に増加したことから、年間合計 11 トンの食料が集まり、全寄贈食品量の約 4 割を占めた。

フードドライブは、一般市民に呼びかけ、家庭で利用されずに眠っている食品を持ち寄っていただく企画で、フードバンク信州が長野市、松本市、上田市で毎月 1 回開催する定期開催が 36 回、多様な団体等のイベントなどと協力して開催した企画が 55 回となった。連携団体や食料寄贈に参加する住民が増加し、地域にフードバンク活動を広め、地域内で食料を循環させる動きが生まれてきた。

(3) 食料の提供

フードバンク信州が受け入れた食料は、県内の生活・就労支援センター（まいさぼ 23 か所）や民間の支援団体を通して、支援が必要な世帯に対して提供するとともに、相談窓口や支援団体、社会福祉施設、子どもの居場所などの支援に活用した。

平成 29 年度中の個人支援件数 1,442 件、支援団体、施設など 70 団体に、子どもの居場所には 5 団体に計 25 トンの食料を提供した。

2 地域拠点の整備とネットワークの構築

食料寄贈と食料支援の活動を県下全域で効率的、迅速に展開するため、活動の地域拠点を 4 地域（長野、上田、松本、飯田）に設置し運営し、地域活動基盤の強化を図った。

(1) 地域拠点の運営

地域拠点は、下記の団体に事務所としての役割を委託し、地域の中で食料を循環する仕組みの核として活動を展開、それぞれの地域の中で関係団体との協働による効果的な支援のネットワークが広がってきた。

- ・長野地域拠点 長野栗田事務所
- ・松本地域拠点 ワーカーズコープ松本事業所
- ・上田地域拠点 社会福祉法人上田明照会
- ・飯田地域拠点 ほほえみのゆめプロジェクト

(2) 関係者会議の開催

地域の関係者が連携して、地域内で食料の循環を図るしくみを構築するため、拠点設置地域において地域関係者会議を開催し、協働による活動展開の基盤づくりを行った。

平成 29 年度は、長野、松本、上田の 3 地域で開催し、それぞれの地域の行政、社会福祉協議会、困窮者支援団体、労働者福祉協議会など関係者が参加し、地域での継続的な協働について協議した。

3 フードバンク活動の啓発と担い手養成

フードバンク活動についての理解を広め、協力者を増やすとともに、地域で活動を主体的に担う人を確保するための事業を行った。

(1) フードバンク活動推進セミナー（担い手養成講座の開催）

フードバンク活動を県内の各地域の取り組みとして広げるため、支援機関・団体、企業、行政、住民等、関心がある人たちを対象に、フードバンク活動について考えるための

セミナーを長野市、上田市、松本市、飯田市の4地域で開催し、延べ174人が参加した。

セミナーは、担い手養成講座としても位置づけ、活動参加のキッカケづくりのため、それぞれの地域で、独自の活動をしている団体、グループ等の活動報告を行った。さらに実践に向けて、フードドライブの企画書づくりのグループワークを行い、具体的な活動参加につなげる場となった。

地域	開催日	会場	参加者数
上田市	H30年1月24日	長野県上田合同庁舎	52名
松本市	H30年1月26日	あがたの森文化会館	34名
長野市	H30年2月21日	長野市社会事業協会にじいろキッズライフ	40名
飯田市	H29年3月8日	長野県飯田合同庁舎	48名
			174名

4 居場所づくり支援と食育活動への協力

フードバンクからの食料提供先として、子どもの居場所活動や子どもの食育活動団体への食材提供に新たに取り組んだ。

子どもの居場所支援では、長野県NPOセンターが長野県から受託して実施した「信州子どもカフェ推進地域プラットフォーム」に参加する団体に対して食料提供情報を発信し、活動を支援した。

食育活動支援では、下伊那郡大鹿村の小学校の児童クラブで行う食育活動に、フードバンクから食材の一部を提供することで協力した。子どもたちにとって「日本では大量の食料が捨てられていること」「その食料を利用することで資源の無駄を減らせること」「食料に困っている人が日本にもいること」など、新たな気づきの場となっている。

次代を担う子どもたちを通して、フードバンク活動を広げる場となっている。

【成果と課題】

○ 多分野の連携と参加協力団体が拡大

フードドライブの開催は、県内全域に広がり、実施主体も多様な団体や機関に広がったことは、「食品ロス削減」と「生活困窮者支援」を目指すフードバンクへの関心が高まったことを示している。

実施団体は、行政の環境、福祉、子育て支援などの部署、団体では社会福祉協議会、JA、労働関係団体、商工会議所、ライオンズクラブなど、また企業内での開催、高校の文化祭での開催等々、この1年間を通して大きく広がりを見せた。

県域での官民の連携や地域内のネットワークによる活動が評価され、平成30年3月に「信州協働大賞」の優秀賞を受賞し、県知事から表彰された。

「食」を切り口にした活動は、一人ひとりの生活に直接かかわる問題であるので、今後より多く地域での取り組みに広がることが期待される。

○ 食料循環の社会的仕組みづくり

「食品ロス」問題と「貧困者の食料支援」の問題は、社会的に重要な課題でありながら、具体的な活動は、企業の善意やフードバンクなど民間の自主的な活動に任されているのが現状である。この2つの課題に対応するには、一部の民間活動に頼るのではなく、行政と企業、民間活動団体などが協働して、「食」を無駄にしないで活用する資源循環の「仕組み」づくりを進め、社会に定着した動きを作っていくことが求められる。

○ 次代を担う子どもたちに伝える

フードバンク活動を通して、小学校の食育活動への協力依頼や、高校の家庭科の授業での講義依頼など、新たな動きが生まれている。これからの環境問題、貧困問題は、大人だけの問題としてではなく、次代を担う子どもたちにも、フードバンク活動の取り組みを伝えることで、食料を大切にすること、食料が足りない人がいることに気づく機会を提供することが大切である。子どもや若者の関心を高めることで、将来の活動の担い手養成につながる可能性がある。